

工業統計調査規則

昭和26年12月28日通商産業省令第81号
改正昭和27年12月26日通商産業省令第98号
昭和29年10月25日通商産業省令第58号
昭和30年11月18日通商産業省令第61号
昭和31年10月20日通商産業省令第51号
昭和34年10月14日通商産業省令第107号
昭和36年9月7日通商産業省令第76号
昭和38年10月9日通商産業省令第120号
昭和39年11月18日通商産業省令第127号
昭和40年11月5日通商産業省令第134号
昭和41年9月27日通商産業省令第95号
昭和43年11月22日通商産業省令第116号

(省令の目的)

第1条 工業統計調査(指定統計第10号。以下「工業調査」という。)の施行は、この省令の定めるところによる。

(調査の目的)

第2条 工業調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

(調査の期日)

第3条 工業調査は、毎年12月31日現在によつて行なう。

(調査の範囲)

第4条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類ならびに疾病、傷害及び死因分類を定める政令(昭和26年政令第127号)第2条の規定に基づく日本標準産業分類(昭和26年統計委員会告示第6号)に掲げる大分類F—製造業に属する事業所について行なう。

(調査の種類)

第5条 工業調査は、甲調査、乙調査および丙調査とする。

2 甲調査は、前条の調査の範囲のうち従業員20人以上のもの(製造、加工または修理を行なっていない本社または本店であるものを除く。)について行なう。

3 乙調査は、前条の調査の範囲のうち従業員19人以下のもの(製造、加工または修理を行なっていない本社または本店であるものを除く。)について行なう。

4 丙調査は、前条の調査の範囲のうち本社または本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社または本店であるものについて行なう。

(調査事項)

第6条 工業調査は、左の各号に掲げる事項について行なう。

- 事業所名
- 事業所所在地
- 本社または本店名およびそれが会社の場合にはその資本金額または出資金額
- 本社または本店所在地
- 事業内容
- 他事業所の有無
- 経営組織
- 従業員数
- 月別常用労働者数
- 現金給与総額
- 原材料および燃料使用額
- 原材料および燃料在庫額ならびに半製品および仕掛品額
- 電力使用額
- 委託生産費
- 主要原材料名
- 作業工程
- 主要製品名
- 製造品ならびにくずおよび廃物出荷額
- 製造品在庫額
- 加工賃および修理工料収入額
- 内国消費税額
- 有形固定資産の現在高、取得額、除却額および減価償却額
- 敷地面積および建築面積
- 工業用水使用量
- 鋼材の使用量および在庫量

(調査票の様式)

第7条 甲調査、乙調査および丙調査は、それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲、乙および丙(以下「調査票」と総称する。)によつて行なう。

(申告義務)

第8条 第4条の規定による事業所の管理責任者(以下「申告義務者」という。)は、第5条の区分に従い、前条の調査票に掲げる事項について申告しなければならない。

(準備調査)

第9条 市町村長(東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。)は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施にきざつて統計調査員に準備調査を行なわせ、通商産業大臣が定める様式により、工業調査準備調査名簿(以下「準備調査名簿」という。)3部を作成させなければならない。

(調査の方法)

第10条 甲調査、乙調査および丙調査は、統計調査員が申告義務者に配布する工業調査票により行なう。

2 申告義務者が調査票の配布を受けなかつたときは、調査票提出先にその旨を申し出て配布を受けなければならない。

第11条 削除

(調査票の提出)

第12条 申告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名なつ印した

上、2部を翌年1月31日までにその事業所の所在地の市町村長に提出しなければならない。

2 甲調査の申告義務者のうち鉱業法(昭和25年法律第289号)の適用を受ける精錬所の管理責任者は、前項の規定にかかわらず、工業調査票甲3部を翌年1月31日までにその事業所の所在地を管轄する通商産業局長に提出しなければならない。

第13条 市町村長は、市町村(東京都内の区のある地域では区。以下同じ。)内の準備調査名簿および調査票を取りまとめて調査事項記載上の不備を点検し、準備調査名簿の1部を保存し、準備調査名簿2部ならびに工業調査票甲、乙および丙各2部を翌年2月末日までに都道府県知事に提出しなければならない。

2 通商産業局長は、調査票を取りまとめて調査事項記載上の不備を点検し、工業調査票甲1部を保存し、2部を翌年3月31日までに通商産業大臣に提出しなければならない。

第14条 都道府県知事は、準備調査名簿および調査票を取りまとめて調査事項記載上の不備を点検し、準備調査名簿1部ならびに工業調査票甲、乙および丙各1部を保存し、準備調査名簿1部ならびに工業調査票甲、乙および丙各1部を翌年3月31日までに通商産業大臣に提出しなければならない。

(調査の指揮監督)

第15条 都道府県知事は、通商産業大臣の指揮監督を受けて、調査の執行をつかさどる。

(統計調査員)

第16条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第1項の規定に基づき、統計調査員(以下「工業調査員」という。)を置く。

2 工業調査員は、市町村長の指揮監督を受けて準備調査、甲調査、乙調査、丙調査およびこれに関連する事務に従事する。

第17条 工業調査員は、都道府県知事が任命する。

第18条 都道府県知事は、工業調査員が統計法に違反し、任務を怠り、または、その他の不都合の行為があつたときは、解任することができる。

(統計職員)

第19条 工業調査には、統計法第10条第3項但書の規定により、同条第1項に規定する統計官および第2項に規定する統計主事以外の者をも従事させることができる。ただし、租税の賦課、徴収に従事する者は、除かななければならない。

(実地調査)

第20条 工業調査に従事する統計官、統計主事、工業調査員および前条に規定する者は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、左の各号に掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、または関係者に対し質問することができる。

- 現金給与総額
- 原材料および燃料使用額
- 原材料および燃料在庫額ならびに半製品および仕掛品額
- 電力使用額
- 委託生産費
- 製造品ならびにくずおよび廃物出荷額
- 製造品在庫額
- 加工賃および修理工料収入額
- 有形固定資産の現在高、取得額、除却額および減価償却額
- 敷地面積および建築面積
- 工業用水使用量
- 鋼材の使用量および在庫量

(集計および公表)

第21条 通商産業大臣は、調査票を密計集計して、集計完了の際公表する。

2 市町村長または都道府県知事は、調査票を集計公表しようとするときは、通商産業大臣の承認を受けなければならない。

(準備調査名簿および調査票の保存期間)

第22条 市町村長の保存する準備調査名簿、都道府県知事の保存する準備調査名簿および調査票ならびに通商産業局長の保存する工業調査票甲の保存期間は、2年とし、通商産業大臣の保存する準備調査名簿および調査票の保存期間は、3年とする。

(調査票の使用)

第23条 通商産業大臣、都道府県知事または市町村長は、統計法第15条第2項の規定により調査票を左の各号に掲げる調査事項に限つて、事業所名簿作成の資料として使用することができる。

- 事業所名
- 事業所所在地
- 本社または本店名およびそれが会社の場合にはその資本金額または出資金額
- 本社または本店所在地
- 経営組織
- 従業員数
- 主要製品名

(適用除外)

第24条 国および公共企業体に属する事業所については、この省令を適用しない。

附 則 (抄)

- この省令は、公布の日から施行する。
- この省令の施行の際、現に工業調査員である者の任期については、なお従前の例による。

昭和43年工業統計調査 工業調査票 甲

(従業員20人以上の事業所用)

1 事業所の名称および所在地

2 本社または本店の名称および所在地

3 経営組織

4 資本金金額または出資金額

5 他事業所の有無

6 従業員数(年末現在)

7 月別常用労働者数

8 現金給与総額(年間)

9 原材料、燃料、電力の使用額および委託生産費(年間)

10 (8+9)の金額

11 製造品、原材料、燃料の在庫および半製品、仕掛品

12 有形固定資産

13 製造品の出荷額、在庫品

14 加工賃収入額(年間)

15 内国消費税額(年間)

16 (14-15)の金額

17 主要原材料名

18 作業工程

19 工業用地および工業用水

20 鋼材の使用量および在庫量

21 鋼材の使用量および在庫量

22 鋼材の使用量および在庫量

23 鋼材の使用量および在庫量

24 鋼材の使用量および在庫量

25 鋼材の使用量および在庫量

通商産業省

一般事項

個 別 事 項

- 金銀貨、原料材、燃料の売却額および製品、仕向金額
- (1) 下記取扱いのために他者に支給された原材料および下請加工品としての製造品の在庫は含めないで下さい。
- (2) 金銀貨、紙幣価額によって記入して下さい。これにより多いときは、それれ年初残高より年末の見引額を市面によって記入して下さい。それれ年初残高より年末在庫額は、13号品別製造品在庫額計に一致していなければなりません。
- 12 有形固定資産
- (1) 金額は、取得価額額によって記入して下さい。これにより多いときは、見引額より取得価額額は記入期間でもよい。にしてください。
- (2) 年初現在高
- 取得価額を直接法によって行っている場合は、その資産の年初の帳簿価額と取得価額を同額法によって行っている場合は、その資産の取得額から昭和4年現在までの帳簿価額買入累計額を差し引いた価額を記入して下さい。
- (3) 取得 取得
- (a) 購入または同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、あるいは建設費の支出による場合は、その資産の取得額を直接法による場合とは、外国の貨物の購入したものを(買入者)としてその事業所が使用するものを、外国の貨物に輸入したものを(買入者)として購入したものを含む。に記入して下さい。これは中古のもの新築のものともないます。
- (b) 建設または自家製材は、その資産の取得の原価評価額によって記入して下さい。
- (c) 増築、改修、改装等によって既存の資産の帳簿価額が増加した場合は、その増加額を記入して下さい。
- (d) 資産評価額による固定資産の増減は記入しないで下さい。
- 13 除却 除却
- (1) 売却、抛却、同一企業に属する他の事業所への引き渡し、または滅失によって、その資産が、帳簿から除却された場合、減価償却を直接法によって行っている場合は、除却時の帳簿価額と減価償却を間接法によって行っている場合は、除却額から除却までの減価償却買入累計額を記入して下さい。
- (2) 災害による部分損失を被ったときは、その資産の帳簿価額が減少した場合は、その減少分を記入して下さい。
- 14 減価償却 減価償却
- 減価償却を直接法によって行っている場合は、有期固定資産増減表から除却された金額と、間接法によって行っている場合は、減価償却引当金に記入された金額とを記入して下さい。
- (2) 建物、構築物、機械、器具
- (a) 建物とは、工場および事務所のほか、社宅、その他居住用建物(外務のものを含む。)をなすにペーパー、暖房、照明、通風等の付属設備を含めて下さい。
- (b) 構築物とは、ドック、橋、堤防、さき、軌道、貯水池、堤防、橋、その他土地に定着する土木設備または工作物を含む。並道、歩道等の敷地(減価償却の対象となる)を除く。に含めて下さい。構外のものも含めて下さい。
- 15 機械、装置
- (a) 原動機、駆動加工用の機械および装置は、たとえば、コンベヤ、ホイール、ポンプ(建物の付属品としてを除外。)、等の機械装置、その他の付属装置を含めて下さい。
- (b) 磨粉機、せん断機、分離機等、物に物理的または化学的变化を引起するものを含めて下さい。
- 16 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- (1) 船舶には、船舶および水上運搬具、沿岸運搬具には、鉄道用、汽船、その他水上運搬具(けん引機および舟を含む。)を記入して下さい。
- (2) 工具、器具、備品等には、容積を合、耐用年数1年以上で3万円以上のものを記入して下さい。
- 17 土地
- 土地には、工場および事務所の敷地のほか、社宅敷地、運動場、農園等の経営用備用地(構外のものを含む。)を含めて下さい。
- 18 建設仮勘定
- 建設仮勘定は、建設費による有形固定資産、たとえば、建物が完成して、固定資産勘定に組み入れられるまでの途中に偶々の出費があった場合、これを整理するまでの会計期間として、昭和4年1年間にこの勘定の借方にこの勘定を記している事業所については、昭和4年1年間にこの勘定の借方に記入した金額(建設仮勘定勘定)を記入して下さい。
- (a) 資材、低価購入の場合は、建設仮勘定勘定の記入の必要はほとんどないと思われる。
- 19 品目別製造品出荷額
- (1) 昭和43年1年間に、この事業所から出荷された製造品の全部を所定の品目分類で品目別記入して下さい。
- (2) 販売既出たものは、12月31日に在庫品より減額するものを含めないものとします。ただし、昭和43年度に出荷したもので昭和43年度に返品したもの、および、引き戻されたものは、そのものを差引いた販売既出額によって、出荷するものと、販売既出額の未定のものおよび同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものにについては、見引額市面によって下さい。
- 20 品目別製造品在庫額
- この事業所の所有に属する製造品の昭和43年末現在の在庫額を品目別に記入して下さい。
- 半製品および仕掛品の各勘定に属するものは含めないで下さい。

■ 温調用水とは、工場内の温度または湿度の調整、有害物の除去のために使用される水をいいます。

3 -

◎欄は調査員または市区町村、○欄は市区町村、◎欄は都道府県、※欄は通商産業省
この調査票は、徴税その他申告者に利害関係を生ずるような目的には使用されません

秘

西 采 一 游 藝

記入にあたっては、各項目の説明をよく読んで下さい。金額は、一万円未満は四捨五入して、万円まで記入して下さい。

この調査票は、調査員に二部提出して下さい。一部は都道府県に、一部は通商産業省に送付され、厳重に保管されます。

通商產業省